



最近の統計調査結果から

2004年2月

【平成16年2月3日(火)～平成16年3月1日(月)】

統計調査報告

賃金構造基本統計調査都道府県別速報～平成15年～

2月3日(火)厚生労働省発表

- ・所定内給与額(一般労働者)は東京都が365,200円(平均勤続年数11.9年)で最も高く、青森県が227,300円(同11.0年)で最も低い。
- ・ほぼ半数にあたる1府22県で、前年に比べ所定内給与額が増加した(昨年は10県)。

屋外労働者職種別賃金調査(建設業技能職種)～平成15年～

2月12日(木)厚生労働省発表

- ・建設業に雇用される技能職種(21職種)労働者の1人1日平均きまって支給する現金給与額は、前年比1.3%減の14,060円。
- ・主要職種では、電気工15,580円、機械運転工14,140円、溶接工14,040円の順に高く、鉄筋工が11,690円と最も低い。

民営職業紹介事業報告～平成14年度～

2月13日(金)厚生労働省発表

- ・新規求職申込件数は153万件で、前年度比21.6%の増加、求人数は107万人で同16.6%増。就職件数は26万件で同6.6%の増加となった。

労働者派遣事業報告～平成14年度～

2月13日(金)厚生労働省発表

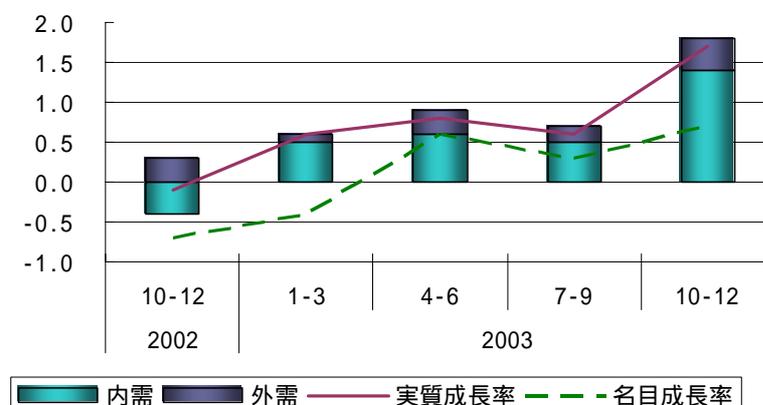
- ・年間の派遣労働者数は対前年度比21.8%増の213万人。一般労働者派遣事業の派遣料金(8時間換算)は同3.0%減の15,838円、特定労働者派遣事業の派遣料金(8時間換算)は同2.9%減の23,844円。

国民経済計算～10-12月期・1次速報～

2月18日(水)内閣府発表

- ・実質GDP(国内総生産)成長率(季調値)は前期比で1.7%(年率7.0%)と4期連続のプラス成長。
- ・実質GDP成長率の寄与度は、内需が1.3%、財貨・サービスの純輸出が0.4%。

(%) 国内総生産の前期比伸び率と内外需の実質寄与度



鉱工業生産指数～1月速報～

2月27日(金)経済産業省発表

- ・鉱工業生産指数(季調値)は前月比3.4%増と2か月ぶりに増加。2月は大幅低下、3月は上昇を予測。

消費者物価指数～1月～

2月27日(金)総務省発表

- ・消費者物価指数は前年同月比0.3%の下落。なお、2月の東京都区部は同0.2%の下落。

家計調査～1月～

2月27日(金)総務省発表

・勤労者世帯の消費支出は前年同月比実質3.4%増と3か月連続の増加。

労働力調査～1月～

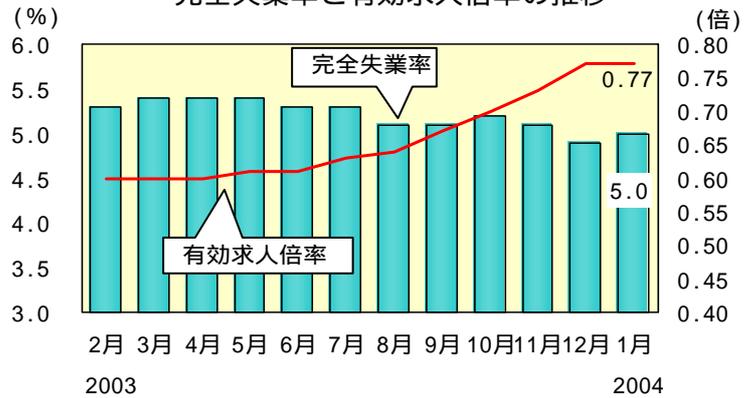
2月27日(金)総務省発表

一般職業紹介状況～1月～

2月27日(金)厚生労働省発表

- ・完全失業率(季調値)は5.0%と前月より0.1ポイント上昇。
- ・男女別には、男性は前月比0.2ポイント上昇して5.2%、女性は同0.1ポイント低下して4.6%。
- ・完全失業者数は323万人と前年同月比8か月連続して減少。
- ・雇業者数(季調値)は前月比0.2%減と3か月ぶりに減少。
- ・有効求人倍率(季調値)は0.77倍と前月と同水準。

完全失業率と有効求人倍率の推移



労働力調査～平成15年都道府県別平均完全失業率試算～

2月27日(金)総務省発表

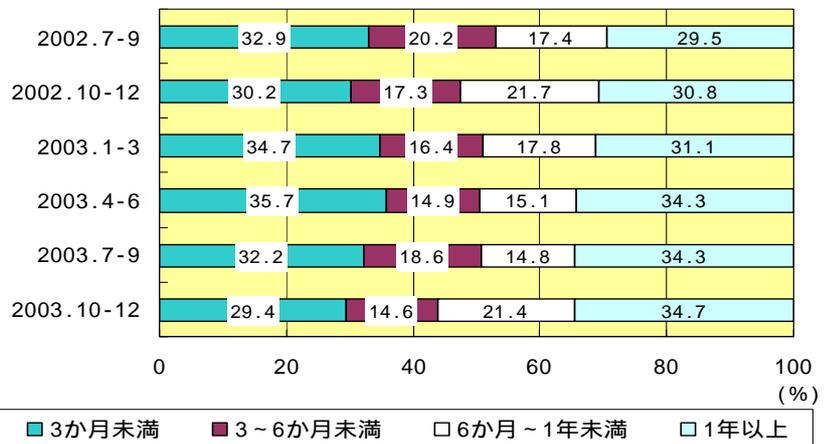
・都道府県別の完全失業率は沖縄県7.8%、大阪府7.6%の順に高く、島根県3.3%が最も低い。

労働力調査詳細結果～10-12月平均～

2月27日(金)総務省発表

- ・役員を除く雇業者に占める非正規の職員・従業員の割合は31.0%と前年同月比0.5ポイントの上昇。
- ・完全失業者のうち「失業期間が1年以上」は34.7%と同3.9ポイントの上昇。

失業期間別完全失業者数の割合



毎月勤労統計調査～1月速報～

3月1日(月)厚生労働省発表

- ・現金給与総額(規模5人以上)は前年同月比0.8%の減少。きまって支給する給与は同0.6%の増加。
- ・製造業の所定外労働時間(規模5人以上、季調値)は前月比3.0%増と4か月連続で増加。

研究会報告等

月例経済報告～2月～

2月20日(金)内閣府発表

景気は、設備投資と輸出に支えられ、着実に回復している。

- ・輸出、生産ともに増加している。
- ・企業収益は改善が続いている。設備投資は増加している。
- ・個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
- ・雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、世界経済が回復する中で、日本の景気回復が続くと見込まれる。一方、為替レートなどの動向には留意する必要がある。

月例労働経済報告～2月～

2月23日(月)厚生労働省

労働経済面をみると、完全失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。

「最近の統計調査結果から」は、当機構ホームページにも掲載されております。

なお、労働経済に関する指標をコンパクトにまとめた「主要労働統計指標」も作成しております。

<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/index.html>

[次号予定4月2日(金)]

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 情報解析部